

平成 26 年 12 月 17 日

各 位

会社名 竹本容器株式会社  
代表者名 代表取締役社長 竹本 笑子  
(コード番号：4248 東証第二部)  
問合せ先 執行役員総務部担当 戸田 琢哉  
(TEL. 03-3845-6107)

### 東京証券取引所市場第二部への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日、平成 26 年 12 月 17 日に東京証券取引所市場第二部に上場いたしました。今後とも、なお一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

なお、当社グループの当期の業績は以下のとおりであり、また、最近の決算情報等につきましては別添のとおりであります。

【連結】

(単位：百万円、%)

項目	決算期	平成 26 年 12 月期 (予想)		平成 26 年 12 月期 第 3 四半期累計期間 (実績)		平成 25 年 12 月期 (実績)		
		構成比	対前期 増減率		構成比		構成比	
売上高		10,835	100.0	8.2	8,396	100.0	10,017	100.0
営業利益		840	7.8	11.0	791	9.4	757	7.6
経常利益		813	7.5	0.0	792	9.4	813	8.1
当期(四半期)純利益		520	4.8	△12.2	514	6.1	592	5.9
1株当たり当期 (四半期)純利益		101円11銭			100円33銭		115円56銭	
1株当たり配当金		19円00銭			—		5円00銭	

- (注) 1. 平成 25 年 12 月期 (実績) 及び平成 26 年 12 月期第 3 四半期累計期間 (実績) の 1 株当たり当期 (四半期) 純利益は期中平均発行済株式数により算出しております。
2. 平成 26 年 12 月期 (予想) の 1 株当たり当期純利益は、公募株式数 (445,000 株) を含めた予定期中平均発行済株式数により算出しており、オーバーアロットメントによる売出しに関する第三者割当増資分 (最大 112,500 株) は考慮しておりません。
3. 平成 26 年 9 月 12 日付で普通株式 1 株につき 10 株の株式分割を行っておりますが、平成 25 年 12 月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1 株当たり当期 (四半期) 純利益を算出しております。
4. 平成 26 年 12 月期の業績予想につきましては、その重要性に鑑み、連結の業績見通しのみを開示し、個別の業績見通しについては開示いたしません。

本資料に記載されている当社グループの当期の業績見通しは、本資料の日付時点において入手可能な情報による判断及び仮定を前提にしており、実際の業績は様々な要因によって異なる場合があります。

平成 26 年 12 月期 第 3 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年12月17日

上場会社名 竹本容器株式会社

上場取引所 東

コード番号 4248

URL <http://www.takemotokk.co.jp>

代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)竹本 笑子

問合せ先責任者 (役職名)執行役員 総務部担当 (氏名)戸田 琢哉 (TEL) 03(3845)6107

四半期報告書提出予定日 — 配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成 26 年 12 月期第 3 四半期の連結業績 (平成 26 年 1 月 1 日～平成 26 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年12月期第3四半期	8,396	—	791	—	792	—	514	—
25年12月期第3四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 26年12月期第3四半期 564 百万円 (—%) 25年12月期第3四半期 — 百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年12月期第3四半期	100.33	—
25年12月期第3四半期	—	—

- (注) 1. 平成25年12月期第3四半期については、四半期連結財務諸表を作成していないため記載しておりません。  
 2. 当社は、平成26年9月12日を効力発生日として普通株式1株につき10株の株式分割を行っております。このため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益を算定しております。  
 3. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年12月期第3四半期	9,182	4,316	47.0
25年12月期	8,434	3,783	44.9

(参考) 自己資本 26年12月期第3四半期 4,316 百万円 25年12月期 3,783 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年12月期	—	0.00	—	50.00	50.00
26年12月期	—	0.00	—	—	—
26年12月期(予想)	—	—	—	19.00	19.00

- (注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無  
 2. 平成26年12月期(予想)の配当金は、公募株式数を含めた発行済株式数により算出しております。なお、オーバーアロットメントによる売出しに関する第三者増資分は考慮しておりません。  
 当社は、平成26年9月12日を効力発生日として普通株式1株につき10株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合の平成25年12月期の年間配当金は5円00銭であります。  
 3. 平成26年12月期の期末予想配当金の内訳は、普通配当19円00銭です。

3. 平成 26 年 12 月期の連結業績予想 (平成 26 年 1 月 1 日～平成 26 年 12 月 31 日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,835	8.2	840	11.0	813	0.0	520	△12.2	101.11

- (注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無  
 2. 平成26年12月期(予想)の1株当たり当期純利益は、公募株式数(445,000株)を含めた予定期中平均発行株式数により算出しており、オーバーアロットメントによる売出しに関する第三者割当増資分(最大112,500株)は考慮しておりません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規一社(社名) 、除外一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 有

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

26年12月期3Q	5,124,700株	25年12月期	5,124,700株
26年12月期3Q	—	25年12月期	—
26年12月期3Q	5,124,700株	25年12月期3Q	—

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

(注) 当社は、平成26年9月12日を効力発生日として普通株式1株につき10株の株式分割を行っております。このため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して発行済株式総数(普通株式)を記載しています。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ですが、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 .....	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	3
3. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(セグメント情報等) .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### （1）経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、金融政策をはじめとした各種経済政策のもと、緩やかな景気回復基調にあるものの、欧州経済、新興国経済の動向を受けた世界景気の減速懸念の広がり、消費税率変更の影響等、先行きの不透明な状況にあります。

このような経済環境の中で当社グループは顧客の多様な要求に応えるため、デザイン性や機能性の高い包装容器の開発並びに地球環境に配慮した包装容器の開発など、当社グループで金型を保有する容器（スタンダードボトル）の開発体制を強化しつつ品揃えの拡大に努めました。さらに消費増税による駆け込み需要やアロマブームなどの影響により販売が増加しました。

一方、日本国内、アジア地域を中心とした海外で顧客の要望を踏まえた営業活動を実施し、営業体制の強化にも取り組んでまいりました。この結果、海外市場はやや低調に推移したものの、国内市場では新規アイテムを中心に受注残高が高水準で推移し、増収増益となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は83億96百万円、営業利益は7億91百万円、経常利益は7億92百万円、四半期純利益は5億14百万円となりました。

なお、当社は単一セグメントであるため、セグメントごとの記載はしていません。

### （2）財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて7億48百万円増加し91億82百万円となりました。これは、主に現金及び預金が1億6百万円、受取手形及び売掛金が2億51百万円、有形固定資産が3億14百万円増加したこと等によるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べて2億15百万円増加し、48億65百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金が1億78百万円、未払法人税等が94百万円増加し、長期借入金が1億52百万円減少したこと等によるものであります。

また、純資産は、前連結会計年度末に比べて5億32百万円増加し43億16百万円となりました。これは、主に四半期純利益5億14百万円の計上等により利益剰余金が4億87百万円、為替換算調整勘定が59百万円増加したこと等によるものであります。

### （3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年12月期の連結業績予想につきましては、新規金型の完成によるスタンダードボトルの品揃え拡大が順調に進み、また、特に国内市場において新規アイテムの獲得を中心とした営業活動の成果が現れたことなどにより、売上高10,835百万円（前期比8.2%増）、営業利益840百万円（同11.0%増）を見込んでいます。一方で前期計上した為替差益の減少により経常利益は813百万円（同0.0%）を、法人税、住民税及び事業税の増加により当期純利益520百万円（同12.2%減）を見込んでおります。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

### (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

### (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

#### 会計方針の変更

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。)が平成25年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用できることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間よりこれらの会計基準等を適用し、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異を退職給付に係る負債に計上いたしました。また、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法をポイント基準から給付算定式基準へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上したことに伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。また、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首のその他の包括利益累計額が4,282千円減少し、利益剰余金が1,323千円減少しております。また、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間  
 (平成26年9月30日)

資産の部	
流動資産	
現金及び預金	1,343,789
受取手形及び売掛金	2,526,736
商品及び製品	579,054
仕掛品	32,488
原材料及び貯蔵品	183,150
その他	114,824
貸倒引当金	△996
流動資産合計	4,779,046
固定資産	
有形固定資産	
建物及び構築物(純額)	1,496,734
機械装置及び運搬具(純額)	994,582
その他(純額)	1,487,571
有形固定資産合計	3,978,888
無形固定資産	
投資その他の資産	244,653
投資有価証券	5,940
その他	173,975
貸倒引当金	△241
投資その他の資産合計	179,673
固定資産合計	4,403,214
資産合計	9,182,261

（単位：千円）

当第3四半期連結会計期間  
（平成26年9月30日）

負債の部	
流動負債	
支払手形及び買掛金	1,563,952
短期借入金	50,000
1年内返済予定の長期借入金	693,790
未払法人税等	190,740
その他	669,258
流動負債合計	3,167,740
固定負債	
長期借入金	1,471,916
退職給付に係る負債	191,493
資産除去債務	21,206
その他	13,301
固定負債合計	1,697,917
負債合計	4,865,658
純資産の部	
株主資本	
資本金	100,000
資本剰余金	326,801
利益剰余金	3,350,255
株主資本合計	3,777,056
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	1,993
為替換算調整勘定	541,514
退職給付に係る調整累計額	△3,961
その他の包括利益累計額合計	539,547
純資産合計	4,316,603
負債純資産合計	9,182,261



(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 四半期連結損益計算書  
 第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)	
売上高	8,396,041
売上原価	5,858,255
売上総利益	2,537,785
販売費及び一般管理費	1,746,112
営業利益	791,673
営業外収益	
受取利息	4,770
受取配当金	215
為替差益	546
助成金収入	7,878
その他	6,535
営業外収益合計	19,946
営業外費用	
支払利息	17,854
その他	1,515
営業外費用合計	19,370
経常利益	792,249
特別利益	
固定資産売却益	5
投資有価証券売却益	12,499
特別利益合計	12,504
特別損失	
固定資産売却損	1,456
固定資産除却損	1,946
特別損失合計	3,402
税金等調整前四半期純利益	801,351
法人税、住民税及び事業税	302,917
法人税等調整額	△15,741
法人税等合計	287,176
少数株主損益調整前四半期純利益	514,174
四半期純利益	514,174

四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間  
(自平成26年1月1日  
至平成26年9月30日)

少数株主損益調整前四半期純利益	514,174
その他の包括利益	
其他有価証券評価差額金	△9,626
為替換算調整勘定	59,209
退職給付に係る調整額	321
その他の包括利益合計	49,904
四半期包括利益	564,078
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	564,078
少数株主に係る四半期包括利益	—

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

当社グループは、容器事業の単一セグメントで構成されているため、記載を省略しております。